



緑の地球新聞

第150号

2020年10月5日発行：公益財団法人 緑の地球防衛基金

いま名もない砂漠がふえている
私たちは次の世代へ緑の地球を贈ろう

〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館203
☎ 03 (3297) 5505 Fax 03 (3297) 5507
URL: <https://green-earth-japan.net/>
e-mail: defense@green.email.ne.jp
郵便振替口座 00110-9-161182 定価 ¥150



目次

大石理事長あいさつ		(1)
寄稿		(2)
基金38年の歩み(年表と写真)		(6)
使用済み切手等協力者、寄付者一覧		(8)

創刊150号を迎えて

公益財団法人 緑の地球防衛基金

理事長 大石 正光

1983年7月に第一号が発行されてから37年の月日が流れました。2008年4月に100号を発行しましたが、たちまち150号を発行することになりました。

「緑の地球を守る」目的で設立以来、推進してきた海外プロジェクト「タンザニア・キリマンジャロ植林事業」はタンザニア大統領特別表彰を受けるなど、当初の目的を達成して28年の年月で事業が終了しました。さらに、中国陝西省外事弁公室との共同植林プロジェクトである韓城・銅川・榆林市での三地域でのプロジェクトも着実に達成してきました。一方、十数年前に政府によって実施された財団・社団法人改革では、公益財団法人として今日迄事業を継続してきました。

時代の変遷にあって、機械文明の副産物としてつくられた二酸化炭素は地球の温暖化への弊害を生み、大気圏内での温室効果によって気候変動による海流や偏西風の不規則な流れを引き起こし、世界各地で異常気象による劇的な災害を発生させています。さらに、中国・武漢で2019年12月に発生した「新型コロナウイルス」は2020年1月に入りたちまちのうちに世界中に広がり、いまではアメリカ・ブラジル・インドなど世界中で感染者が2,800万人、死者が90万人という大変な災害になっています。医学的な治療がないために、根本的な解決には新型コロナウイルスへのワクチン開発を待たなければならず、当面の対策として各国は国境を閉鎖して人の移動を規制しています。この措置が世界経済に劇的な損害を引き起こし、生活の規制が日常活動や価値観を激変させ、さらに、富める者と貧しき者との貧富の差が拡大して、人種差別問題まで巻き込んだ社会秩序の崩壊にまで広がっています。

一方、国際経済の落ち込みは財政の低迷と国家間の格差を生み、このアンバランスがアジア地域での軍勢力を背景にした地域紛争にまで影響を及ぼしています。このことが、第三次世界大戦を引き起こすことがないようにするために、国連事務総長が主張している旧態依然の常任理事国体制の抜本的改革を早急に実現しなければなりません。

すでに令和の時代に入っておりますが、緑の地球防衛基金は、多くの皆様のご支援で間もなく40周年を迎えます。長年頂いておりますご支援を今後とも賜りますようお願い申し上げます。



創刊150号に寄せて

特別寄稿

緑の地球を護る運動を続けよう

元衆議院議長、元緑の地球防衛基金副会長

河野 洋平

二千数百年前の中国の書物に「一年先のことを考えるなら種を蒔け十年先のことを考えるなら樹木を植えよ。そして百年先を考えるなら人を育てよ」という言葉が書かれていると聞きました。ベトナムのホーチミンがこれを取り上げて教育の基本としたのも有名な話です。地球上の緑の危機だと知った先輩達が「緑の地球防衛基金」を作ったのは地球を救うと同時に人類の未来を考えたからであつたのでしょうか。

大石武一初代会長は環境庁長官としてそれまで日本が目指していた国作りの方向に大きな転換を示唆しました。日本では昭和四十六年七月に環境庁が発足しました。初代長官は佐藤内閣の実力者だった山中定則さんでしたが、山中さんは組織を作り上げて、なんと四日後には長官は大石武一さんに代わりました。新しい役所を造るという事は大変な事でした。既成の役所に係わっていた仕事を整理するという沢山の問題を処理しなければなりません。この問題は山中さんが力を発揮して処理しましたが、その組織の上に日本に於ける環境問題の指針を立ち上げたのは大石武一さんでした。

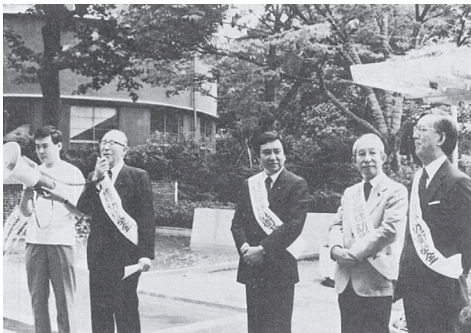
大石さんはこれまでの経済発展を何より重要としてきた政策に長期的な視点を取り入れ、そこから生きとし生ける物にとつて良き環境の維持を最も重要な問題と位置づけたのです。こうした考えを広く多くの人たちに知ってもらおうと大石さんは尾瀬沼に計画されていた自動車を通るような道路の建設に反対しました。産業優先の道路政策に見直しを求め自然の保護を主張したのです。それまでの常識のようだった経済優先の政策の転換は、今では多くの人の支持がありますが、当時は抵抗も強く大石さんは今では考えられない苦勞をされたのです。

多くの人の理解を得るためにその一環として、緑の地球への募金運動を行う事として、自ら有楽町の駅頭に立つて募金をお願いに声をかけられたこともありました。そんなときには私も鯨岡兵輔さんやフランスワーズ・モレシャンさんなどと一緒に募金箱を持って駅前に並びました。そして街を行く人に、驚く程の勢いで減ってきている地球の緑を今守らなければ大変なことになってしまふと一人一人に呼び掛けたのです。と同時に、この地球を救おうと

いう緑の地球防衛の為の基金づくりという壮大な運動も理解して欲しかったのです。巨額の寄付も有り難かったのですが、街を行く一人一人がこの呼びかけを理解し自らが進んで協力したという実感を、多くの人に持つて欲しかったのです。

見渡す限りの砂漠の中の一隅にあるオアシスがどれほど生き物にとつて貴重なものか、大自然の営みの中で一人の人間の営みなど全く顕微鏡で見るバクテリアよりも小さなものでしょう。しかし一人一人の行動が纏まれば砂漠の一角に緑の一群を作ることも或いは地球を覆い隠しそうな砂漠化を止めることも出来ると思ひ、信じてこの「緑の地球防衛の運動」は始まったのです。

「継続は力」となります。改めて根気強く繰り返し大石武一会長はじめ先輩達の始めたこの運動の重要性を確認しながら運動を引き継いで行きます。



当基金の街頭募金で大石会長や田英夫参議院議員と一緒に募金活動に参加する河野洋平副会長

植樹(植林)について、 考えてみましょう！

当基金副理事長

毛利 三郎

今年は、植樹(植林)について考える時間が、十分にあると思います。

現在、世界中がコロナウィルスに明け暮れており、ステイホームが叫ばれています。この渦中で普段余り考えることが無く、未来に繋がる植樹(植林)について考えてみては、如何でしょうか。例えば、子供が生まれた記念に、家の庭に樹を植えたり、卒業記念に校庭に樹を植えたりしたことが、あるのではないのでしょうか。このように人々は、色々な記念として、植えた樹が年々成長し、緑多き枝を繁らせる大木となることを願っているのではないのでしょうか。

植林の裏側にある、森林が失われる要因

要因としては、人災と自然災害が考えられます。まずは人災から見てもましよう。一番の問題点は、世界人口の増加ではないでしょうか。2019年の世界人口は77億人で、この先2050年には97億人に増加すると予測されています。

この人口の増加を背景に、世界中で経済開発が進められ、森林が各地で破壊されています。なかでも大気中の酸素の約20%を供給している、アマゾン川流域の森林破壊が加速しています。毎分サッカー場の1.5倍の広さの森林が消失しているそうです。アマ

ゾン川流域の大部分を占める、ブラジルの政策(ブラジル経済の回復に向け、アマゾンの開発を進める。)が、大きく影響しているようで、正に人災と言えましよう。

次に、自然災害について見てみましょう。地球温暖化に伴う気候変動等による、砂漠化の拡大や台風等の巨大化に伴う風水害の拡大、そして山火事の大規模化等が近年顕著になっています。

ここでは一例として、直近のオーストラリア史上最悪の森林火災に触れてみたいと思います。今回の消失面積は、9万7,000平方キロメートルで、ポルトガル一国の国土(9万2,210平方キロメートル)を上回っているそうです。また、アメリカのカリフォルニア州で起きた過去最大の山火事の被害と比べても、50倍の規模と言われており、森林破壊を加速化させていることがお分かりいただけるかと思えます。

結び

森林消失の自然災害については、中々手が打てませんが、人災については、人間の英智を結集すれば、その被害を少しでも小さくする方法があるのではないかと思います。いづれにせよ、一人でも多くの人が緑化に関心を持ち、未来の子供達に緑を残すために、一人一人ができること(自ら植樹に取り組んだり、寄附金等により国内外の植林活動を支援したり)に今すぐ行動を起こすことを願う次第です。

緑を育て木の文化を守る

当基金理事

昭和女子大学国際文化研究所長

友田 博通

ホイアンの町並みを日本の木造技術が守る

ベトナム政府の要請を受け、ホイアンの町並み保存に協力するため訪越して28年。当時のベトナムは、新しいものは何もなく、ハノイのフランス洋館群、ダナンのアメリカ近代建築群の廃墟を経て、ホイアンを訪問しました。ホイアンの「木の家」はやはり朽ち果てていましたが、リム材からは重さと優しさに溢れ親しみが湧きました。ホイアンの町並み保存は、安価なレンガやコンクリートへの建替えから「木の文化を守る」闘いでした。

ホイアンは、400年前に日本の豪商達のご朱印船貿易の拠点とし日本人町を繁栄させ日本橋もあつて、天皇陛下のお言葉で日越交流のシンボルとなりました。その縁もあり多くの支援をいただき20件近くの家屋修復を実現、ホイアンの世界遺産登録に貢献することができました。

木の文化を観光資源に 地域経済の向上を実現

その後、ハノイ近郊ドンラム、フエ近郊フクティック、ホーチミン近郊カイベーの木造家屋群を国家文化財とし、ユネスコアジア太平洋文化財保存賞3回・文化庁長官賞他を受賞。さらに、これらの地区の「木造の家屋群

を資源」に観光開発にも成功、JICA理事長賞・外務大臣賞も受賞しました。そして、現在はゲアンやハザンの辺境地区で貧しい農村、少数民族村、棚田地区の観光開発に取り組んでいます。

日越大学がサステナブル大学をコンセプトにスタートして4年、地域遺産の継承と活用により地域経済の向上を図る人材育成も軌道に乗り始めました。

緑の森林を育て 人々の生活と文化を豊かに

木の文化を守るためには、木を植えて育てるサステナブルなシステムも必要です。今回の緑の地球防衛基金のラオカイでの植林活動は、松脂が採れ生育すると内装材としても価値の高い馬尾松、きれいな花が咲きその種子がバイオマス燃料として期待されるカントンアブラギリ。「森林が生み出す資源」が地域の収入源となり生活を向上させ、さらには木の文化を守ります。今後さらに、JICAや日越大学とも連携し、緑の防衛を担う人材も育成したいと考えています。



伝統木造町家の外観

森林の保全、保護

当基金理事

日 吉 尚 孝

今年2月頃から新型コロナウイルスの感染者が世界的にも徐々に増え、8月には世界の感染者数が2,000万人以上になっています。感染症の原因となるウイルスや病原菌は主に森林に存在するといわれています。森林開発（代採）が森林の生態系の多様性を破壊し、その森林からの反撃があるとされます。

現在、世界は次のような環境問題を抱えています。

(1) 地球温暖化による気候変動―二酸化炭素の増大による気温上昇、(2) 地球環境破壊―海洋汚染、酸性雨による被害、森林の減少、砂漠化、越境汚染、(3) 海洋環境破壊―海洋汚染、生物多様性の破壊。なかでも重大なのが森林破壊であると思います。

熱帯林、針葉樹林の保全・保護

地球の森林面積は、陸地面積（南極は除く）の約3割を占めています。

現在、世界の中で特に森林保全対策が強く求められているのは、アマゾンの熱帯林、シベリアの針葉樹林、インドネシアの熱帯林です。

「熱帯林はかつて全陸地の16%を覆っていましたが、現在では7%まで減り、このまま減少が続くとあと40年で消滅すると予想されています。シベリアの針葉樹林の消失面積は、この40年間で全世界の森林消失の約5割に達

しています。

森林消失の主な原因は、アマゾンでは大規模な森林火災、輸出入やバイオディーゼル燃料向けの大豆、バイオエタノール生産用のサトウキビの栽培のための伐採です。また、シベリアの針葉樹林帯では、大規模な火災、商業伐採が原因で森林から草原へと植生の変化が進んでいます。さらにインドネシアでは、違法な伐採、大規模火災、アブラヤシなどの栽培のための伐採です」（鈴木孝弘著『よくわかる環境科学 地球と身のまわりの環境を考える』、オーム社、2020年より改変）このように人間の経済活動によって森林が減少しているのです。針葉樹林帯、熱帯林の伐採を止めるには国際協力が必要で、かつ当事国の理解、協力がなくては決して成功しません。しかも利益追求の大資本が動いているので、そう簡単には進まないでしょう。

一方、ヨーロッパや中国などでは植林が進められており、森林減少に歯止めがかかっていることは、森林保全・保護を必要なものとして認め、実践してきた成果といえます。地球環境を守りたいとのNPO法人など様々な団体の地道な活動・事業が大きな力となっているに違いありません。

緑の地球防衛基金は大きな団体ではありませんが、日本国内、世界各地でその事業活動を通じて実績をあげています。皆様とともに私もこの緑の地球を守る事業活動に微力ながら尽くしたいと思っています。

千年を生き抜いた大樹

当基金理事

福 田 順 子

スペインからやってきた千年樹

壺井栄の「二十四の瞳」の舞台となった香川県的小豆島に、樹齢千年のオリヴの大樹が生きています。スペインのアンダルシア地方から一か月かけて1万キロの船旅を経て2011年3月12日、小豆島に到着しました。東日本大震災の翌日です。3月15日「オリヴの日」に、「平和と繁栄」を祈念して植樹祭が行われました。あれから9年、瀬戸内海を見下ろす小高い丘の上でその圧倒的な存在感を誇っています。

移植を実現したのは、この地でオリヴの育成・製造加工・販売を営んでいる小豆島ヘルシーランド株式会社の柳生好彦会長（現・相談役）で、スペインまで出向いて選んだ樹です。仲介したのはブランドハンターの西島清順氏。世界中を飛び回って依頼に応えている人物です。

小豆島のシンボルとしての風格

オリヴ栽培の起源は8千年前、トルコ南部に住んでいたフェニキア人が栽培法を近隣諸国に伝えたこととされています。2500年前には地中海沿岸の国々に広がり、重要な産業となりました。

樹齢4千年のオリヴも現存していますから、この時代から生き抜いているのかもしれない。世界の長寿の

樹の多くは樹高110mくらいの高木ですが、オリヴは樹高8mくらいの低木です。しかし根や幹は太くごつごつして力強く、イタリアやスペインの筋骨隆々の屈強な男性を想起させる樹形をしています。

スペインから運搬するに際しては、3mほどの樹高に伐採した上、1万キロの海路を1か月かけて運んだのに、弱ることもなく移植の翌年から実をつけました。今では若いオリヴ2,100本を従えた威風堂々たる樹形が、小豆島のシンボルとなっています。姿は無骨なオリヴですが、樹の実の色も形も繊細で美しく、実からとれるオイルは健康と美容の原料として力を発揮しています。食用のオリヴオイルはべたつかずすっきりとしていますし、美容液としてのオリヴオイルは高齢者ほどの効能を実感しているようです。美容と健康の両方で人間に役立つという希少かつ貴重な樹であり実です。

柳生好彦氏は、オリヴ神社の建立という夢の実現のために神職の資格をとられました。実現すれば、人類の進歩や変化を何千年も見守るオリヴを祀る神社となることでしょう。壮大なロマンを感じます。



スペイン・アンダルシア地方から移植された樹齢千年のオリヴの大樹。威風堂々たる樹形が小豆島のシンボルとなっています。

基金の活動への期待

当基金監事
元林野庁中部森林管理局長

大槻 幸一郎

私は昭和45年（1970）に林野庁に採用され、全国の国有林の現場（営林署・営林局）を渡り歩くとともに、霞が関の本庁で予算編成や国会対応に従事してきました。この間、国有林の森林施業では、知床国立公園内の伐採問題、白神山地春秋林道建設問題、屋久島でのヤクスギ伐採問題など、数多くの「開発か保護か」の問題に直面しました。

林野庁に採用されて間もなく、昭和46年7月に環境庁が発足しました。学生時代に日本自然保護協会の会員でもあり、初代長官に両親が同郷（宮城県）の大石武一先生が就任し、環境重視の新時代の幕開けを期待したものでした。しかし、我が人生がその後、「開発か保護か」の際どい場面に数多く直面し、環境庁と鋭く対立する場を持つことになろうとは当時予想だにせず、ましてや、先生が中心で設立した当基金の監事を仰せつかる事になるなどとは。

平成25年4月に監事に就任して約7年半。これからの基金活動に期待する点等を述べてみたいと思います。

1つ目は、基金の財源創出としての、クラウド・ファンディングの活

用です。当基金は、国内外を問わず地球上の緑資源及び生態系に依存する生物の適正な保全のための活動を支援対象としており、海外での森林資源の造成や、国内での環境保護団体に対する資金支援活動を行ってきています。しかし、平成10年3月の特定非営利活動促進法の制定により、環境系NPO組織が数多く設立され現在1万3,000余りもの団体が登録されている現状にあります。当基金では、現在「地球にやさしいカード」からの寄付金を財源に年間10数団体を支援していますが、出来れば基金の直接財源から毎年一定の金額を拠出する方式も必要でしょう。そのため財源創出の手法として、今注目されているクラウド・ファンディングの選択等も考えるべきではないでしょうか。

2つ目は、現地活動団体と基金の関係をもっと緊密にすべきことです。例えば基金の理事等により、各々の支援組織に毎年1回は現地訪問し、当該団体の活動内容や基金への支援要望などを把握し、現地活動団体と基金の関係をもっと緊密にすべきではないでしょうか。当基金の活動内容の多様化を図るためにも、現地で環境保護活動を実践している人々の生の声をもっと聞く意義は大きいと思われまます。

3つ目は、海外支援における地域住民や現地技術者との交流について

です。民間レベルの海外支援活動は、政府間の公的支援活動（ODA）よりも小規模になりがちです。しかし、海外での森林資源造成の意義を考えると、砂漠化防止など地球温暖化防止対策としての直接的効果そのものに大きな意義があるのは当然ですが、加えて資源造成過程に行われる地域住民や現地技術者との交流を通じて得られる、血の通った人間と人間の交流による、「地球は一つ」の思いを共有し、世界平和の実現への着実な一歩を築くことにこそ大きな意義があるものと考えます。

当基金においても、基金自らの力で、現地で植林や植林後の補植などの森林管理を行っている技術者や現地作業員、更には森林造成で恩恵を受ける現地集落の人々との交流を通じて、基金活動の理念・哲学が現地にシッカリ根付くよう努力していく必要があります。植栽された樹木は言葉が発せず、現地標識は風化で文字が読めなくなります。しかし、森作りに係わった人々には感情と言葉があり、子孫まで多くの思い出が語り伝えられます。

当基金が平成4（1992）年から28年間の長期に渡り進めてきたタンザニア国モデル造林事業は平成30年（2018）度で終了しました。当基金にとつての助成金総額は8,800万円余と、単独プロジェクトとしては過去最大の規模でしたが、

2012年にタンザニア国大統領から表彰を受けるなど高く評価されています。この間、基金の技術専門職員がタンザニアの現地と基金本部を往復し、キリマンジャロ山麓の広大な森林造成を数多くの山村集落を巻き込んだ社会開発プロジェクトとして進めてきました。こうした支援の仕組みは、現地に多くの日本ファンを芽生えさせたと言えます。

世界は今やコロナ禍の中で混迷しています。医師でもあった大石先生がご存命ならどの様に話されたでしょうか。

人類が地球上に現れてから今まで、感染症との戦いは続いてきています。第一次世界大戦の際のスペイン風邪に象徴されるように、自然が過度に開発されて緑が少なくなり、人々の心が荒み、国際協調が崩れて大国主義的な思想が蔓延した時に感染症が突然姿を見せて、こう警告する。「地球宇宙宇宙号に乗り合わせている世界の人々よ。今こそ互いに手を取り合って、残り少ない緑の大地の開発を見直し、我々が安住の住まいを深慮せよ。豊かな緑の地球こそが、我々が休眠の場所でも人類の安息の場でもあるに。今こそ感染症と人類とは、共生の場としての緑の地球を守らねばならない」――

アジア域の国際連携 プロジェクトの構築を目指して！

当基金監事、明治大学法学部教授

柳 憲一郎

近い将来、我が国も含めアジア域で必要と思われる炭素循環社会へとシフトさせるためには、化石燃料燃焼施設からの排出される二酸化炭素を回収し、有効利用し、さらには貯留（CCS）する社会基盤を整備していかねばなりません。そのための革新的な法政策や社会構造に現在の社会基盤を転換させるには、もはや待ったなしの状況です。炭素循環社会形成やCCSを社会実装する具体的な手法・構造の学理的な研究を深め、既存の環境影響評価法や関連法との調整を行い、社会経済的側面を考慮しながら社会実装を可能とする適切な政策手段及び法の枠組みを見出すことがキーププロブレムとなります。また、CCU（CO₂回収・有効利用）に係る技術的課題と制度的課題を包括的に研究し、2050年までにゼロエミッション炭素循環社会の構築を目指すためのCO₂の回収・輸送ネットワークや二酸化炭素有効利用の社会インフラを構築する方策を見出さなければなりません。

一方、アジア諸国では先進国の経済発展モデルと同様な産業育成と技術導入がなされた結果、一次エネルギーの約88%を化石エネルギーに依存するエネルギー多消費型社会となる傾向が現れています。急成長をもたらした経済のグローバリゼーシ

ンと人間活動の累積効果は、一方で科学技術の世界的普及を促進させ、世界経済を急激に成長させるとともに、他方で、地球温暖化、大気・水質汚染物質の越境移流、生物多様性の劣化など環境影響に関わる被害の空間的・時間的スケールを劇的に拡大させることとなりました。

新型コロナウイルス感染症によって、世界同時的パンデミックが起き、とりわけ弱者の生命を脅かし社会経済を崩壊させる危機を惹起し、持続可能でない世界を現出させました。世界人口の約6割の人口を抱えているアジアは、世界の経済成長センターの役割が期待されており、2030年には現在のGDPの2～4倍になることが予想されていますが、現状のエネルギー消費型発展を続けている限り、温暖化シナリオで示された回復不可能な不可逆な環境変化が顕在化する可能性が高まっています。これらの問題を回避し、持続可能な社会を構築するためには、環境と社会経済との統合的かつ共役的な解決手法が見出されなければなりません。しかしながら、そのような科学技術の適用には、放射性廃棄物の処分などにみられる長期的な環境リスクの潜在化もみられます。そのため、カタストロフィック・シフトを回避し、世代間衡平や自然生態系の持続可能性を実現するための法倫理的課題にも取り組む必要があります。こうした課題に本基金も幾ばくかの貢献ができることを期待します。

基金38年の歩み 〈主な出来事〉

1982年度

- ・発起人会、基金設立総会開催。任意団体として発足
- ・財団法人として認可される（環境庁、林野庁、外務省の3省庁共管）
- ・初代会長に大石武一元環境庁長官が就任

地球防衛基金設立総会



1982年10月12日 東京・工業倶楽部で、政・財・学界などから約50人が集まり、「緑の地球防衛基金」設立総会を開く。寄付行為の総則などを議決。

1983年度

- ・公募によりシンボルマーク決定
- ・機関紙「緑の地球新聞」発行

1984年度

- ・タイ植林普及事業支援開始。（タイ王室林野局からの支援要請を受け、植林、植林技術研修、住民への啓発活動を含むモデル造林普及事業を1995年度まで実施。総額1,264万6,708円を支援）

1985年度

- ・国際森林年にちなみザンビア、タンザニア、セネガル、ニジェールのアフリカ4か国に植林用車両と機材を支援（支援総額730万円）

- ・「尾瀬を守る懇話会」第1回合会を開催。基金が同会の事務局を務める

1988年度

- ・尾瀬を守る懇話会全体会を開催。「尾瀬の保護についての提言」を議決

1989年度

- ・ヒマラヤ保全協会と協力して、ネパール・アグロフォレストリー計画（現地住民の生活安定を図りながら農業経営に造林を取り入れたモデルづくり）を開始。（2007年度まで総額1,794万3,029円を支援）

1990年度

- ・（株）ダイエー・ファイナンス（現SMBCFファイナンスサービス（株））と協力し、「エコロジーカード」（現「地球にやさしいカード」）発行。カード売上額の0.5%相当額を原資とする助成事業を開始



1990年12月12日 「エコロジーカード」の記者発表の様様。（株）ダイエー・ファイナンスが「エコロジーカード」の売上金の0.5%を緑の地球防衛基金に寄付し、その資金を地球環境問題の研究や活動している団体等に助成する仕組み。現在の「地球にやさしいカード」の前身。

1991年度

- ・中国陝西省韓城市象山緑化事業10年間計画支援開始（中国陝西省からの要請を受け、黄土高原の象山の緑化を目的とする植林事業を実

施。中国に対する初めての助成。2000年度まで総額2,362万3,753円を支援)



1992年3月 韓城市象山での「緑化事業開始記念式典」直後に、植林事業に向かう韓城市民。ほとんど樹木がないことが見て取れる。

・(株)ダイエー・ファイナンスから第1回の寄付が寄せられ、自然保護関連20団体に助成

—1992年度—

・タンザニアモデル造林事業支援開始。(タンザニアのNGOからの要請を受け、キリマンジャロ山麓で植林事業をはじめ、職業訓練(裁縫教室)、レンタルハウスの建設など幅広い支援を実施。2018年度まで総額8,810万2,431円を支援)



現地NGOタンザニア環境行動協会(TEACA)と協力し、村人とともにキリマンジャロ山麓・山腹の森林回復に取り組む。写真はワークキャンプでの植林の様子。

・「財団設立10周年記念活動報告会」を開催。アメリカ、タイ、タンザ

ニア、中国からゲスト招聘。

—1994年度—

・ベトナム・マングローブ植林事業支援開始(同国のマングローブ生態系研究所と協力し、マングローブ林の保全・再生を1997年度まで実施。総額442万9,581円を支援)



沖へ向け四キロ以上も干し上がる干潮時に、一せいに種子植え作業(写真)。1994年から1997年にかけて約200万本のマングローブを植林した。

—1995年度—

・タイ植林普及事業終了(1985年度)

—1996年度—

・タンザニア植林協会オリモ支部が「NGOタンザニア環境行動計画(TEACA)」として独立。これ以降タンザニア支援はTEACA

への直接支援となる

—1997年度—

・尾瀬保護財団設立に伴い「尾瀬を守る懇話会」が解散し、「尾瀬を守る会(代表大石武二)」が発足。6団体が加盟

—2000年度—

・中国韓城市象山の植林事業終了(1990年度)

・中国銅川市南寺山緑化・水土流出防止事業10か年計画支援開始(中国陝西省からの要請を受け、黄土高原の南寺山の緑化・水土流出防止を目的とする事業を実施。中国に対する2度目の助成。2010年度まで総額1,794万3,029円を支援)

—2003年度—

・タンザニアTEACAへ植林作業用としてランドクルーザーを支援



当基金が支援したランドクルーザー。現地NGOタンザニア環境行動協会の活動を長年支えた。

・大石武二会長が体調不良のため退任。後任に神足勝浩(元J-IICA参与)が新会長に着任

—2004年度—

・「OMCエコロジーカード」が「地球にやさしいカード」に改名。(株)オーエムシーカードとの話し合い

により助成制度を改定。新たに助成対象団体を募集、選定

—2005年度—

・神足勝浩会長が任期満了につき退任。新会長に羽田孜(衆議院議員(当時)・元首相)が着任

・タンザニア・キリマンジャロ山麓テマ村に、国際ソロプチミスト浜松と協力し女性を対象とした裁縫教室を開校

—2007年度—

・羽田孜会長が任期満了につき退任。新会長に大石正光(衆議院議員(当時))が着任

・「緑の地球を守るために」第1回研究活動報告会を開催(以降2019年度まで毎年研究・活動報告会を開催中)

—2010年度—

・中国銅川市南寺山緑化・水土流出防止事業支援終了(2000年度)

—2012年度—

・4月1日、「公益財団法人」に移行

・緑の地球防衛基金設立30周年記念フォーラムを開催(当日は記念式典、記念講演、パネルディスカッション等を実施し盛会に終了した)

—2013年度—

・中国榆林市東陽山緑化事業計画支援開始(中国陝西省からの要請を受け、半砂漠地である榆林市東陽山の緑化を目的とする植林事業を実施。中国に対する3度目の助成。2020年度まで総額

周年、公益5周年記念



2017年11月7日 記念式典で挨拶する大石正光理事長。



2017年11月7日 会場風景(式典に参加された多数の皆様)。当日は第一部 記念式典、第二部 記念講演、第三部 地球にやさしいカード助成団体の活動報告が行われた。

・財団設立35周年、公益5周年記念

—2017年度—



2016年9月 現在の象山。左に鼻を伸ばし伏せている象の姿から「象山」という。かつてのはげ山が、緑の山に生まれ変わる。山頂付近では森林公園が整備され、市民の憩いの場となっている。

・中国韓城市象山緑化事業のフォローアップ調査を実施。助成当初のはげ山が緑の山に生まれ変わり、市民の憩いの場として活用され韓城市側が高く評価し感謝していることを確認。

9000万円を支援)

—2016年度—

講演を開催(当日は記念式典、記念講演等を実施し盛会に終了した)

—2018年度—

・タンザニアモデル造林事業支援終了(1992年度)

—2019年度—

・冊子「タンザニアモデル造林事業28年間の足跡」を発行
・ベトナム・ラオカイ省環境植林事業の検討開始

—2020年度—

・ベトナム・ラオカイ省環境植林事業開始(ベトナム中央政府及びラオカイ省と協力し、ベトナム最北部の山岳地であるラオカイ省ナンサンコミュニティの緑化を目的とする植林事業を開始。現在は植林場所の「地ごしらえ」を終了し、今後植林が実施される予定となっている。2024年度まで総額500万円の支援を予定。)



2020年5月 ラオカイ省の植林現場で地ごしらえを実施する地域住民。地ごしらえは2020年4月～5月に行われた。

・中国榆林市東陽山緑化事業計画支援終了予定(2013年度)

紙面の都合もあり、これまで実施してきた事業の一部を紹介しました。ここに紹介した出来事以外にも、毎年度多数の行事が行われています。

たくさん使用済み切手など ありがとうございました

使用済み切手等売上表 (6月16日～9月15日)

未使用テレホンカード	100 円
未使用／使用済み切手	298,060 円
未使用／書き損じハガキ	94,402 円
外国コイン&紙幣	1,420 円
合 計	393,982 円

使用済み切手等協力者

(6月16日～9月15日敬称略)

浅野雄太、石井ふみ子、市川浩一、慶田紫都子、大里登美、川越稔、河野通久、周度絹子、土屋のり、中野寿人、羽生佳代子、平木かず子、福田順子、山本幸枝、和田雅子、匿名

同法人・団体協力者

(6月16日～9月15日敬称略)

愛知県社会福祉協議会ボランティアセンター、(株)朝日工業社、石川県社会福祉協議会、インフォコム(株)、(株)FTRプロフェシヨナルズ、鹿島建設(株)、柏市国際交流協会、(社)北広島市社会福祉協議会、共和食品(株)、近畿容器(株)、(株)工藤、国際ソロプチミスト大阪1中央、(株)乗馬クラブクレイン、新光電気工業(株)、(株)杉山チエン製作所東京支店、積水ハウス不動産中部(株)、損害保険ジャパン(株)、大本山永平寺、高千穂ライオンズク

事務局からのお知らせ

毎年11月頃開催していた「研究・活動報告会(助成金贈呈式を含む)」は、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が今なお見えない現状から、誠に残念ではありますが、今年度の開催を見送ることと致しました。

「研究・活動報告会」は毎年1回実施しており、昨年度まで13回の開催を数えます。来年秋には再び開催する予定で、開催日時・内容が決定したら、緑の地球新聞やホームページを通じて、皆さまにお知らせ致します。

寄付協力者

(6月16日～9月15日敬称略)

SMBファイナンスサービス(株)、大槻幸一郎、国際ソロプチミスト浜松、酒本和也、酒本直樹、ジャパン・カインドネス協会、(株)正宝住販、森口修、ラサ商事(株)、渡邊公伸

ラブ、「小さな親切」運動山口県本部、ニッパツ・メック(株)、日本郵便市川大洲郵便局、日本郵便(株)市川本北方郵便局、日本機材(株)、(一財)日本品質保証機構、ハート(株)、(株)長谷工コーポレーション、パナソニックエコソリューションズ労働組合、パナソニックホームズ労働組合、ハンドメイドLuxe、(株)東日本宇佐美東北支店、日立建機日本労働組合、日立建機労働組合本社支部、訪問看護ステーションすこやか工房、(株)松村組、(株)ミライテックノロジーズ緑の会、ヤンマーグローバルエクスパート(株)、(株)ユアテック、リゾートトラスト(株)、輪島市社会福祉協議会